

# 令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 1. 概要（1ページ以内）

法人番号	171004	学校法人名	北陸大学
学校コード	A01	学校名	北陸大学
事業名	多様な価値観が集まるキャンパスと北陸大学DILAPによる経営改革		
学校所在地 (市区町村)	金沢市太陽が丘1-1	収容定員	2,380人
取組分野類型	④文理融合		
事業概要	<p>今後のあるべきウェルビーイング社会の創造に、健康、薬学、保健、経済経営、国際、心理、メディア、多様な領域において、データ分析スキルを活用し、持続可能な社会の実現に貢献する人材を先進的な教育プログラムにより全学的に養成し、さらに地域が求める新たなデジタル人材育成の新学科を開設する。このことにより、留学生を含む多様な学生の確保や収入の多様化、経営管理体制の見直しにより収益を改善し、経営力強化を目指す。</p>		

### イメージ図



## 2. 事業内容（6ページ以内）

### （1）現状分析・事業目的

本学は、昭和50年に石川県金沢市に薬学部の単科大学として開学し、来年創立50周年を迎える。現在、薬学キャンパスに薬学部薬学科、太陽が丘キャンパスに国際コミュニケーション学部（国際コミュニケーション学科、心理社会学科）、経済経営学部（マネジメント学科、経済学科）、医療保健学部（医療技術学科、理学療法学科）を設置する2キャンパス4学部7学科体制となり、大学院医療保健学研究科の設置認可申請中である。

これまでに約2.3万人の卒業生、そのうち学部及び留学生別科に約6,000人の留学生を受け入れ輩出してきた。収容定員充足率は令和6年度76.0%、令和5年度73.3%、令和4年度75.7%、令和3年度77.7%、令和2年度80.7%と未充足が続いたため、令和6年度の入学定員を685人から550人に、編入学定員を133人から30人に削減し、収容定員を3,206人から2,380人へと25%の縮小を図った。特に、1,800名を超える学生数を有していた薬学部は令和6年5月1日現在436人となり、令和11年度には収容定員360人へと規模が縮小するため運営体制の見直しを開始したところである。

日本私立学校振興・共済事業団の提供する経営判断指標では、イエローゾーンの予備的段階である「B0」に位置している。直近5年間の経常収支差額は支出超過が続いており、経常収支差額比率は令和元年度-8.8%から令和5年度-16.3%、教育活動収支差額比率は令和元年度-11.4%から令和5年度-16.2%と悪化している。人件費比率は令和元年度44.3%から令和5年度52.6%と、令和4年度と同系統大学全国平均値49.3%を超えて高い状況であり、未完成学部と未充足による収入不足が要因である。しかし、運用資産余裕比率は3.8年から変わらず、総負債比率は4から4.5%を維持しており、流動比率は令和3年度に675.9%、令和5年度には理学療法学科開設に伴う建設工事により366.9%と減少したが、いずれも同系統学部を持つ大学の全国平均値より高く、運用資産にまだ余裕がある。令和5年5月、令和6年1月に発生した能登半島地震では学生や多くの関係者が被災し、学費減免や見舞金等の他、施設等修繕など支出が増加したが、教育活動資金収支差額比率はプラスを維持し、予算管理の効果が多少なりとも表れている。

本学は薬剤師の養成に注力してきた北陸地域唯一の私立大学として、今までに9,983人の薬剤師を輩出した。近年は医療保健学部から地域医療を支える医療系人材を輩出し、令和6年能登半島地震発生以降、地域の医療機関の要請を受けて医療支援を継続している。

平成6年には北陸地域唯一の留学生別科と国際交流センターを設置し、現在までに全学部生を対象とした各種留学プログラムに、のべ7,185人の学生が参加し、いち早く国際化を進めた。海外の姉妹校・友好校提携数は15か国76校となり、平成14年には中国の連携大学との2+2共同教育プログラム（ダブルディグリー制度）を開始し2,595人の学生が学んだ。

令和5年には文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定校」となり、当該プログラムは更に先導的で独自の工夫・特色があるとされリテラシーレベルプラスに選定された。これは私立大文系2大学のうちの1つである。今後はこのプログラムを活用した全学部対象の副専攻プログラムを開始する。

外部環境でみると北陸三県の人口減少率は全国平均に比べ悪化しており、交通網の発展や年内入試へのシフト、大都市圏の大学入学難易度低下等に伴い関西や首都圏へ進学者が流出している。石川県内には国立1校、公立4校、私立7校の大学があり、人口10万人あたりの大学数は全国1位の京都に次いで、全国2位にあり、学生確保の競争が厳しい地域である。令和5年度入試では志願者のうち北陸三県出身者の割合は86.6%であり、薬学科80.7%、医療技術学科86.2%、理学療法学科88.0%、マネジメント学科85.0%、国際コミュニケーション学科93.5%、心理学科93.8%となった。本学開催「北陸三県の高校・塾・予備校教職員対象進学説明会（令和5年度）」参加者調査では、入学前教育が手厚い、データ分析に力を入れている（データサイエンス・AI教育プログラム）、留学制度が充実している等の意見があり一定の評価を得た。これを国内外へ広げていきたい。

北陸三県の出身者が多くを占める本学の就職率（日本人）は100%に近いが、石川県で見れば、県内出身者の県内企業に就職する割合が令和4年度62.0%、令和5年度56.8%、県外出身者が県内企業に就職する割合が令和4年度21.3%、令和5年度15.2%である。学

内企業研究会等の参加企業に対し「企業が新入社員に求めること」や「本学卒業生の印象について」の調査を実施したが、コミュニケーション力や人間関係を構築する能力を重視する企業が9割を占め、本学の学生がその能力を身につけていると判断した企業は85%を超えた。企業が新入社員に求める能力と本学学生が備える力は合致しており企業の信頼を得ていることから、県内定着率を向上させたい。

内部環境でみると、退学率は令和3年度3.1%、令和4年度2.7%、令和5年度2.6%、留年率は令和3年度3.6%、令和4年度2.0%、令和5年度2.0%となり徐々に改善している。教職協働で学生の状況や情報の共有に努め、全学担任制や各学部の指導方針を基にした面談、保護者への連絡を行っている。また、入学前教育から初年次ゼミまでを順次的・体系的に編成し、文理融合で行う自校教育を含む初年次教育、リメディアル教育、SAの活用等、組織的な運営が退学率や留年率の改善へとつながっている。

令和6年度の教職員構成は、教員数140名のうち教授は58名、年齢構成は60代21%、50代36%、40代26%、30代以下16%であり女性教員は全体の26%である。ST比基準を定め各学科に教員数を設定し、人事計画に則り、昇任、採用等を進めている。職員は74名、年齢構成は60代9%、50代32%、40代39%、30代以下19%である。教職員ともに30代以下の割合が低く、組織の若返りが課題となっている。

今後は、安定した収入を得るために①多様な学生のニーズに沿った魅力ある教育課程を構築し多文化共修の環境整備を進め、②国内外に向けた積極的な広報活動により収容定員を充足させ、③DX化による業務の効率化と定員規模に応じた運営組織縮小による支出削減を図ることを3つの課題とし、「安定した経営力を基に、多様な学生が学ぶ本学が北陸の地を牽引する人材を輩出し続ける」ことを事業の目的とする。

## (2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

### (2-1) 育成する人材に係る方針

本学が所在する石川県は、令和5年から令和14年の10年間で「幸福度日本一に向けた石川の未来の創造」を目指すために、「石川県成長戦略」と「石川県産業振興指針」を策定し、その実現に向けた横断的戦略として、「デジタル活用の推進」を掲げており、産業、農業、福祉、教育、行政など様々な分野において、デジタル技術を活用し、従来の組織、仕組みを変革するデジタル・トランスフォーメーション(DX)の取組を加速化させ、生産性の向上や効率化を図る必要があり、また、ビッグデータやAI、デジタルアーカイブの活用を含め、県民の誰もがデジタルの恩恵を享受し、豊かさを実感できる「誰一人取り残されない」社会の実現を目指すとしている。石川県産業振興指針やSWOT分析では、「デジタル化の取り組み状況アンケート」で実施中と回答したのが全国61.0%に対し石川県は47.7%、IT人材の割合では全国が2.5%に対し石川県が1.2%と低い水準にあり、全産業でデジタル化の遅れが指摘されている。また、人材分野の状況では、就職時期に県外に流出する、IT人材やデジタル人材の不足、外国人材の確保が懸念されている。そのことを乗り越えるべき課題として、あらゆる産業でDXを推進、地域課題解決に向けて産業面からの貢献、高等教育機関との連携による人材の確保・定着やリスクの推進などを設定している。グローバル化やデジタル化の進展など社会が急激に変化する中、持続可能な社会の創り手を育成することが求められており、石川県では次世代を担う人材として、地域の活性化に貢献できる人材、イノベーションを担う人材、グローバル社会で活躍できる人材の育成に取り組むとしている。以上のおり、石川県では、デジタルに関する専門的な知識・技術を有する人材の育成、地域課題を解決できる人材、就職時期の学生の県内定着、外国人材の確保が課題となっている。

石川県が目指す将来ビジョンや求める人材と本学の使命・目的で掲げている「健康社会の実現」の目指すべき方向性が同じであること、この地域でいち早く特色のあるデータサイエンス教育に着手したこと、グローバル人材教育と留学生の積極的な受け入れの実績を重ねているなどの強みを生かし、本学が今後育成する人材像を下記のとおり設定し、その人材育成に向け、全学的に養成する教育内容の充実及び新しい人材を養成する学科設置等の具体的な計画を策定することとした。

・真に豊かで幸福な「健康社会」の実現に向けて、新たな視点で現代社会の課題解決に

## 取り組める人材

・今後のあるべきウェルビーイング社会の創造に、健康、薬学、保健、経済経営、国際、心理、メディア、その他多様な領域において、データ分析スキルを活用し、持続可能な社会の実現に貢献する人材

### 【基盤強化フェーズ（特色・強み）】

全学部でノートPC必携のBYOD(Bring Your Own Device)を導入し、令和5年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）プラス」に選定、データサイエンス・AI教育実施のための環境を整備。

平成初頭から継続して外国人留学生の受け入れを行っており、これまで入学した学部留学生は5,000人以上となっている。本学の特色のある制度として「2+2共同教育プログラム」がある。これは、日本語を主に専攻している協定校の留学生を対象として、経済経営学部及び国際コミュニケーション学部の3年次に編入学し、日本語学修の継続とともに新たに専門的分野を学び、両大学の学位を取得するダブルディグリー制度で、本プログラムは、平成14年に本学が日本で初めて実施したもので、受入れ実績（卒業者数）は2,595人である。

### 【改革・挑戦フェーズ（令和6年度～）】

データサイエンス・AI教育プログラム拡大、留学生及び社会人の受け入れ強化に取り組む。北陸大学データ・イノベーション・リベラルアーツプログラム（北陸大学ディーラップ（DILAP : Data Innovation Liberal Arts Program）を、VUCA時代とAI時代を生き抜くためのデータサイエンスとリベラルアーツの融合教育プログラムとして導入し、課題発見・課題解決においてデータサイエンスやAIを活用できる人材を育成する。

令和6年度に経済経営学部にて経済学科を新設し、既設のマネジメント学科と併せてデータサイエンス・AI教育を拡充し、年次進行とともに実施。

令和6年度後期から、全学部対象の副専攻制度として「北陸大学データサイエンス・AI応用基礎プログラム」を導入。

薬学部で韓国の連携校から外国人留学生の受け入れを開始、年次進行で入学定員の1割程度まで受け入れを強化する計画。

令和7年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用レベル）」へ申請。質の高い医療技術を提供できる高度専門職業人を養成する、大学院医療保健学研究科（修士課程）の開設（設置認可申請中）。

地域のデジタル化に貢献できる人材の育成のために、社会人教育（リスキリング）のプログラムを展開。

### 【発展フェーズ（令和8年度～）】

魅力あるカリキュラムと入学定員の再構築、学部改組、編入留学生及び社会人の受け入れ拡大等に取り組む。

令和8年度に新設した経済学科の編入留学生の受け入れを開始。プログラムの充実を図るため、国際コミュニケーション学部のカリキュラムを改編、教養教育科目を再構築、学部等を横断した共通プログラムを開始。

令和9年度に大学全体の入学定員を再構築し、国際コミュニケーション学部を改組し、新学科を新設する。

編入留学生の受け入れ拡大を図るため、令和10年度に既設の経済経営学部のマネジメント学科、経済学科、国際コミュニケーション学科の編入学定員増を申請。

### 【進化フェーズ（令和11年度～）】

令和11年度に新設を予定している新学科の編入留学生の受け入れを開始。

## (2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

本学では、(2-1)で示した方針に基づき、次のとおり構造転換を実行する。

1. 北陸大学DILAP導入に伴う教育プログラムの再構築
2. デジタル・AI時代に即した学部学科への改組・転換及び留学生受け入れ拡大

1. 北陸大学DILAP導入に伴う教育プログラムの再構築

北陸大学DILAPについては、学内における転換期を令和6、7、8年度と定め、段階的な発展により構造転換を実行する。

令和6年度に改組・カリキュラム改編を行った経済経営学部の「データサイエンス・AI科目群」を基盤とした全学部生が受講できる副専攻プログラム「北陸大学データサイエンス・AI応用基礎プログラム」の運用を開始した。

令和7年度は同プログラムの社会的必要性をあらためて学内に周知し履修者増加を目指す。

令和8年度は、課題発見・課題解決においてデータサイエンスやAIを活用できる能力が文系理系に関わらず必須の能力であるとの考えに基づき、データサイエンスとリベラルアーツが融合した、全学共通教養教育へと再構築を図る。

具体的には、各学部学科に配置した教養教育科目を見直し、全学共通の文理が融合した科目へと再構築を図るとともに、教養教育科目をグループ化（モデル化）し、体系的な履修が可能となる「教養教育プログラム」を整備する。なお、これらの北陸大学DILAPに配置する科目については、オンデマンドやハイフレックス等、多様な形式で開講する。

また、国際コミュニケーション学部の既設2学科については、「教養教育プログラム」導入に加え、教育活動の改善、既存の教育資源の効率的な活用を加味したカリキュラム改編を実行する。

以上のカリキュラム改編等により、学生の教育環境の改善・充実が図られ、教育施設及び人的資源の集約により、経営効率が改善されることが期待される。

なお、転換期以降については、進展が著しいデータサイエンス・AI教育に対応するため、外部環境等と「教養教育プログラム」の整合性を確認し、継続的に改善・発展に取り組むこととする。

北陸大学DILAPの学内運用体制が確立された次の段階として、多様な形式で開講する体系化された教育プログラムであることから、履修証明プログラムとして広く社会に開放し、社会人の学び直しの機会を提供する。特に、「北陸大学データサイエンス・AI応用基礎プログラム」については、令和6年度の経済経営学部導入時から文部科学省「数理・データサイエンスAI教育プログラム（応用基礎レベル）」モデルカリキュラムに準拠したプログラムを整備しており、令和7年度には、応用基礎レベルの認定を目指しており、本学の独自性を持ちつつ確立されたデータサイエンスに係るプログラムを広く社会に提供することで、デジタル人材の不足が課題となっている地域社会のニーズに応え、発展に寄与することが期待される。

2. デジタル・AI時代に即した学部学科の改組・転換及び留学生受け入れ拡大

本学では、入学者の大半を占める北陸地域における18歳人口将来予測、本学が有する教育資源等に鑑み、令和6年度より既設学部学科の定員を見直し、適切な規模へと変更を行った。同じく令和6年度よりこれまで本学が積み上げた国際交流活動の実績をもとに、薬学部外国人留学生（韓国提携校より）の受け入れを開始した。

学部学科の改組・転換及び留学生の受け入れ拡大の具体的な取組として、令和9年度に国際コミュニケーション学部の新学科を新設する。国際コミュニケーション学部の既設2学科については、令和8年度のカリキュラム改編等によりデータサイエンス・AI教育プログラムの教育環境が整備されることに加え、新学科を新設することから、国際コミュニケーション学部を改組する。

令和8年度には経済経営学部経済学科に編入留学生受け入れを開始し、海外提携校からの編入留学生受け入れを拡大する。令和10年度に経済経営学部マネジメント学科、経済学科及び国際コミュニケーション学科の編入学定員増を申請し、石川県の「外国人材確保」と「定着」の課題を共創し、本学の経営力強化を図る。

令和9年度の学部学科改組・転換にあたり、基幹教員制度の導入が必須となることから教員組織の構造転換にも着手する。

教育プログラムの改編に伴う教育資源の集中等と並行して、総合大学としての強みを生かした教員組織へと転換を図り、経営力強化を促進する。

令和9年度から令和10年度にかけての学部学科改組及び編入学を含む入学定員に係る計画については、右のとおりである。

また、学部学科改組及び編入学を含む入学定員の変更により、在籍学生数・収容定員充足率が改善すると予想している。

以上の取り組みが経営力強化につながる分析・予測として、北陸大学DILAPの整備により、各学部分散されていた教養教育科目が整理（クラス数の再整備等）され、教育資源を集中することで経営の効率化が図られる。

また、社会人を対象とした学び直しの環境を整備することで、履修証明プログラムや聴講生の増加が新たな収入の確保になると考えられる。更に令和7年度より開設予定の大学院医療保健学研究科医療保健学専攻についても新たな機能強化の一つとなる。

○収容定員充足率目標値

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収容定員	2,993	2,745	2,625	2,460	2,495	2,545
在籍学生数	2,284	2,302	2,354	2,372	2,437	2,458
収容定員充足率	76.3%	83.9%	89.7%	96.4%	97.7%	96.6%

○全学共通教養科目数・聴講生数・履修証明プログラム履修者数目標値

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
全学共通教養科目	2科目	2科目	6科目	8科目	9科目	10科目
聴講生数	0人	2人	2人	3人	4人	5人
履修証明プログラム履修者数	0人	2人	3人	5人	5人	5人

### (2-3) 大学等の経営改革に関する計画

現在の経営状況を改善するには、運用資産にまだ余裕があるこの時期に、新たな組織構造改革を行い、次の通り経営改革を取り進める計画である。

安定した収入を得るために「現状分析・事業目的」に示した本学の3つの課題（①多様な学生のニーズに沿った魅力ある教育課程を構築し多文化共修の環境整備を進める、②国内外に向けた積極的な広報活動により収容定員を充足させる、③DX化による業務の効率化と定員規模に合わせた運営組織縮小による支出削減を図る）を解決するため、現在の管理運営体制に3つのプロジェクトチームとして、①及び②を学長の直下に、③は理事長の直下に配置する。これにより迅速な判断をもとに教職員で構成するプロジェクトチームの機動力を生かし、今後5年間で、「安定した経営力をもとに、多様な学生が学び集う本学が北陸の地を牽引する人材を輩出し続ける」ことができるよう進めていく。

経費節減については、収容定員の見直しにより薬学部の収容定員は1,836人（入学定員306人）の時代から360人（入学定員60人）へ規模縮小するため、薬学キャンパスの使用範囲制限や修繕計画の見直しを行い、光熱水費等の経費の削減を行う。老朽化する施設設備の更新を停止し、使用範囲内を限定した施設設備の更新工事を進め、魅力あるキャンパスへと転換する。薬学部教員組織はST比から算出した適正数に至る令和11年までは補充採用を抑制し、定年退職による人件費のスリム化を図る。大学全体では、照明器具のLED化や省エネタイプの空調設備へ更新し光熱費の削減を進める。

業務効率化については、すでに事務局業務の洗い出しを始めているため、適切なシステムを導入し業務の正確性を高め、RPAの導入等により効率化を図る。人事課が算出した各部署の職員工数をもとにシステム導入後の工数削減をシミュレーションし、職員の適正数を算出する。職員の年齢構成で見れば、令和11年までに13名の職員が定年退職を迎えるため、若年層の採用による組織の若返り化が進み、人件費の削減が可能となる。

情報共有ツールが未整備のため、グループウェアの導入を検討している。これにより迅速な情報共有と教職員の管理運営業務の削減が可能となり、学外からのアクセスに伴う情報漏洩のリスク回避が期待される。薬学キャンパスの管理運営業務をDX化により可能な範囲で太陽が丘キャンパスにて行い業務の集約を進める。なお、DX化によりペーパーレスがより一層進み、経費の削減につながるよう努めていく。

学生生徒等納付金は、令和7年度に文系2学部、令和9年度に新学科開設と併せて全学部の授業料の値上げを行い、収入を増加させる。また、学納金収入以外の収入については、第2期中期事業計画のKPIに設定している寄付金の獲得、研究者支援による外部研究費の獲得、年間850名を超える市民講座の有料化による受講料収入に加え、オンデマンド等の方法を用いた社会人対象のリスキング講座による増収を見込んでいる。

これらの実施計画の評価測定体制は以下のとおりである。本学は一法人一大学のため、法人と教学が一体化した形で中期計画を策定し、計画の推進と検証体制は常任理事会の下に設置した理事長を委員長とする「長期ビジョン・第2期中期計画推進委員会」及び7つの重点項目を担当する常勤理事を責任者とする重点項目推進チームによりKPI達成に向けた進捗管理が行われている。これらの体制により、今般の事業において設定する成果の指標の測定は可能である。また、外部評価としては、毎年度に実施している、地元産業界、自治体、高校関係者が参加する教育活動等の点検・評価の中で行う。内部評価は、引き続きIR室の分権型教学IRシステムを活用し、学生調査や入学時アンケート、卒業時アンケート等の結果をもとに改善に努める。現在の自己点検・評価項目については、第四期認証評価項目を参考に評価項目の見直しを進め、効果的な自己点検・評価を行っていく。

なお、新たな取り組みとして、進捗状況の遅延や目標の未達が見られた場合、当該担当理事がその改善策について「長期ビジョン・第2期中期計画推進委員会」で報告し、目標達成のための施策を講じていくこととする。この状況を深く理解し教職員が一体となって改善を図るために、経営状況の理解を深めることができるよう全教職員に対して学校法人の会計と財務の仕組みや自法人の財務状況を説明する機会を十分に設ける取り組みを行う。

### 3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	2,465人	2,169人	88.0%	単純推移見込	2,380人	2,102人	88.3%
達成目標	2,460人	2,372人	96.4%	達成目標	2,545人	2,458人	96.6%	
<b>推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方</b>								
<p>「単純推移見込」の推計の考え方は、入学者数を、北陸三県18歳人口推計に基づき、令和6年度の入学者数を100として人口推計の増減率をかけて算出し、退学率を5年間（令和元年度～令和5年度）の平均値で推移するものとして、学年進行により学生数を算出した。</p> <p>「達成目標」の設定の考え方は、入学定員充足率100%を確保し、退学率が計画完了年度時点で全国平均と同値となることを想定して推計した。</p> <p>「達成目標」の達成方法は、入学定員の見直し及び新学科設置・広報活動の強化による入学定員確保と、高大接続と初年次教育の充実による退学率の改善により、目標を達成する。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△858,000	千円	単純推移見込	△828,000	千円		
	達成目標	△632,000	千円	達成目標	△497,000	千円		
<b>推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方</b>								
<p>「単純推移見込」の推計の考え方は、収入は上記の「3. 達成目標、①収容定員充足率の単純推移見込」をもとに、令和5年度決算の金額から推計、人件費は人事計画、経費は令和5年度決算の金額をもとに学生数の増減により推計した。</p> <p>「達成目標」の設定の考え方は、上記の「3. 達成目標、①収容定員充足率」の達成目標を満たした割合をもとに令和5年度決算の金額から推計している。人件費は本計画の遂行による人事計画、経費は令和5年度決算の金額をもとに学生数の増減により設定した。</p> <p>「達成目標」の達成方法については、本計画の実施及び収容定員充足率の回復、編入学生の増加、新学科の開設の実施により目標を達成する。</p>								
③-1 独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点（令和8年5月1日時点）			計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）				
	達成目標	62.1	%	達成目標	68.5	%		
データ分析スキル修得率								
<b>達成目標の考え方</b>								
<p>今後のあるべきウェルビーイング社会の創造に、健康、薬学、保健、経済経営、国際、心理、メディア、その他多様な領域において、データ分析スキルを活用し、持続可能な社会の実現に貢献する人材を全学的に養成するために、北陸大学DILAPを導入することにしており、地域が求めるデジタル人材が育成されているのかを達成目標として、データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の全学生に対する修了率を設定する。</p> <p>全学部1年次生の情報リテラシー科目及び学部が独自で設定している統計学入門の両科目を修得させることにより目標を達成する。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 ( 令和8年5月1日時点 )			計画完了年度時点 ( 令和11年5月1日時点 )		
	達成目標	8.7	%	達成目標	10.2	%
全学生に占める外国人留学生率						

### 達成目標の考え方

多様化・複雑化する社会において、真に豊かで幸福な「健康社会」、持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成するためには、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出が必要であり、多様な学生が集うキャンパス作りが重要である。早期にコロナ禍前に設定していた全学生数の10%以上の水準まで戻すことを達成目標とする。コロナ禍前までは、平成29年度357人（全学生に対し17.3%）の留学生を受入れ、令和2年度は265人（10.4%）であった。

留学生受け入れ対象学科の拡大、海外現地募集及び国内大学院進学支援の強化等により目標を達成する。

④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 ( 令和8年8月1日時点 )	
	達成目標	デジタル人材養成の教育体制及び新学科設置（学部改組）を含む教育組織の再構築
石川県の課題解決に向けての教育体制の再構築	計画完了年度時点 ( 令和10年5月1日時点 )	
	達成目標	卒業生の県内定着及び外国人留学生の獲得強化に向けた体制構築

### 達成目標の考え方

石川県では、デジタルに関する専門的な知識・技術を有する人材の育成、地域課題を解決できる人材、就職時期の学生の県内定着、外国人材の確保が課題となっている。大学として、地域が求めるデジタル人材を育成するための取り組み、外国人材の確保に貢献していることを確認するために、石川県の課題解決に向けての教育体制の再構築を達成目標に設定し、教育内容の充実、教育組織の再編、外国人留学生の受け入れ強化、県内定着への取り組み（就職支援体制強化）等により目標を達成する。

ステークホルダー（学生、産業界、自治体、高校関係者）から、デジタル人材養成の教育体制の構築、外国人留学生の受け入れ、卒業生の県内定着等の実現度をインタビュー調査等により把握し改善を図る。

④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 ( 令和8年4月1日時点 )	
	達成目標	デジタル分析スキルの授業、研究、実習及び生活への有効性の意識向上（入学時と比較）
データ分析スキルの有効性の向上	計画完了年度時点 ( 令和11年3月1日時点 )	
	達成目標	進路選択時におけるデータ分析スキルの有効性の確立

### 達成目標の考え方

今後のあるべきウェルビーイング社会の創造に、健康、薬学、保健、経済経営、国際、心理、メディア、その他多様な領域において、持続可能な社会の実現に貢献する人材は、どの学部の学生でもデータ分析スキルを身につけることが必要であるとしている。

北陸大学DILAPの教育により、データ分析スキルが各学部の授業、研究、実習、生活、進路選択時に有効に活用されたのか意識の向上を達成目標とし、各学部の学生から、データ分析スキルの有効性をインタビュー調査等により把握し改善を図る。

#### 4. 事業実施体制（1ページ以内）

本事業における経営方針の企画立案・連絡調整、計画実施、進捗管理等を行う委員会を、経営改革に関する計画を推進している「長期ビジョン・第2期中期計画推進委員会（以下、「委員会」という）」とし、計画実施責任者は委員長の理事長とする。

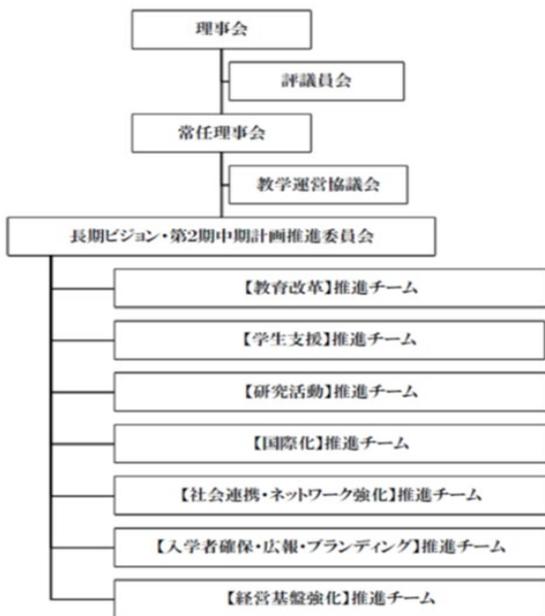
本事業の達成目標で設定した指標を含む事業の成果については、同委員会において、自己点検・評価及び外部評価を行い、関連委員会等に指示する体制及び計画・進捗状況を教職員に共有する体制を構築する。外部評価については、毎年度に実施している、地元産業界、自治体、高校関係者が参加している教育活動等の点検・評価の中で行う。

本学は、一法人一大学のため、法人と教学が一体化した形で中期計画を策定している。令和3年から令和7年までの5年間の第2期中期計画とし、各期において、KGI（重要目標達成指標）及びKPI（重要業績評価指標）、行動目標や中期計画を達成するための7つの重点項目を設定し、その一つに、経営改革に関する計画として「経営基盤強化」がある。KGI、KPI、行動目標では、収容定員充足率、経常収支差額比率、寄付金獲得金額、補助金獲得金額、人件費比率等の経営改革に関する具体的な目標や行動計画を設定していることから、この内容等を本事業の「経営改革に関する計画」とする。

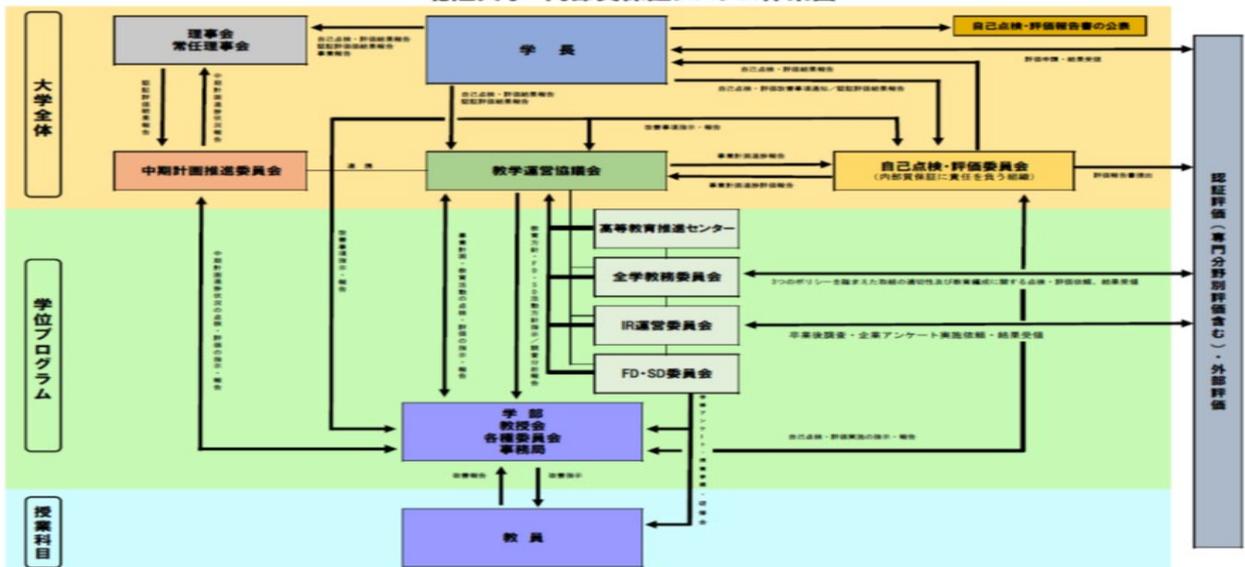
この中期計画の推進と検証体制として、常任理事会の下に、理事長を委員長とする「長期ビジョン・第2期中期計画推進委員会」及び7つの重点項目を担当する常勤理事を責任者とする重点項目推進チームにより毎年度事業の推進及び進捗管理を行っている。

各年度の進捗状況については、進捗状況報告書として教職員にメール配信し、9月開催の理事会において進捗状況の報告を行っている。なお、この体制等については、新年度開始前の3月の常任理事会で審議の上、承認している。

以上の体制整備については、「北陸大学内部質保証の方針」「北陸大学内部質保証システム体系図」「北陸大学の内部質保証に係るPDCAサイクル概念図」に定められており、これらは、教職員に通知し、本学ホームページでも公表している。



北陸大学 内部質保証システム体系図



## 5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸大学DILAPの導入（デジタルバッジ発行率33.5%）</li> <li>・入学定員・収容定員の年次計画による削減及び収容定員充足率向上（76.3%）</li> <li>・卒業生の県内定着（県内就職率（県内出身者））の促進（75%）</li> <li>・外国人留学生の全学生数の割合増加（8.1%）及び国内定着の促進</li> <li>・DX化による業務効率化及び運営組織の縮小による支出削減プラン作成</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学部1年次生のデータリテラシー教育の展開及び全学部対象の副専攻制度導入（関連プログラムの修了者等の目標数設定）</li> <li>・定員の削減計画履行及びデジタルマーケティングを活用した広報活動の強化（収容定員充足率増加）</li> <li>・県内企業・医療機関と連携した就職支援（県内就職率の設定）</li> <li>・外国人留学生の現地募集の強化と大学院進学及び県内就職の支援（外国人留学生数及び県内、国内進学・就職率の設定）</li> <li>・課題解決プロジェクトチームの編成及びキャンパス使用範囲の見直し（使用制限、修繕計画、光熱水費等の削減プラン策定）</li> </ul>
令和7年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸大学DILAPの拡充・強化の継続（デジタルバッジ発行率49.5%）</li> <li>・社会人学生等の獲得及び体制整備の充実（大学院入学定員充足率100%）</li> <li>・卒業生の県内定着（県内就職率（県内出身者））の促進の継続（80%）</li> <li>・外国人留学生の全学生数の割合増加（8.4%）及び国内定着の促進の継続</li> <li>・運営組織縮小による使用範囲限定による支出削減の実行（消費電力量減）</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学データリテラシー教育の充実（関連プログラムの修了者等の目標数設定、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用レベル）」申請及び採択）</li> <li>・大学院開設及び後期課程開設準備、社会人対象講座の拡大（入学生数設定、後期課程設置認可、開講講座数設定）</li> <li>・県内企業・医療機関と連携した就職支援（県内就職率設定）、外国人留学生の現地募集強化と大学院進学等の支援（外国人留学生数、進学・就職率の設定）</li> <li>・薬学キャンパス使用制限エリアの導入及び省エネルギー等の設備更新（消費電力量の設定）</li> </ul>
令和8年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸大学DILAPの拡充・強化の継続（デジタルバッジ発行率62.1%）</li> <li>・全学共通リベラルアーツ教育及び学部教育プログラムの拡充・充実</li> <li>・卒業生の県内定着（80%）並びに外国人留学生の全学生数の割合増加（8.7%）及び国内定着の促進</li> <li>・大学業務のDX推進による業務効率化の実行（超過勤務時間削減）</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学データリテラシー教育の充実（関連プログラムの修了者等の目標数設定）</li> <li>・学部横断型教養教育及び国際コミュニケーション学部教育内容の充実（全学共通教養教育科目数の増加及び国際コミュニケーション学部新カリキュラム開始）</li> <li>・県内企業・医療機関と連携した就職支援（県内就職率設定）、外国人留学生の現地募集強化と大学院進学等の支援（外国人留学生数、進学・就職率の設定）</li> <li>・業務の洗い出し完了及び業務効率化の新システム導入による経費削減（新システム導入及び超過勤務時間削減）</li> </ul>

令和9年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸大学DILAPの拡充・強化の継続（デジタルバッジ発行率67.2%）</li> <li>・大学全体の組織改編と新学科開設、収容定員充足率の向上（96.4%）</li> <li>・経営力強化のための学費収入増（前年度比増）</li> <li>・卒業生の県内定着（80%）、外国人留学生の全学生数の割合増加（9.0%）</li> <li>・薬学キャンパス定員規模縮小による支出経費の削減（前年度比減）</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学データリテラシー教育の充実（関連プログラムの修了者等の目標数設定）</li> <li>・大学全体の入学定員等の再構築、国際コミュニケーション学部改組及び新学科開設（定員充足率増加及び新学科設置）</li> <li>・全学部の学費の再設定（学費収入の増加）</li> <li>・県内企業・医療機関と連携した就職支援（県内就職率設定）、外国人留学生の現地募集強化と大学院進学等の支援（外国人留学生数、進学・就職率の設定）</li> <li>・薬学キャンパス内の使用エリアへの設備移設及び建屋の使用制限の実施（使用制限エリアの導入完了）</li> </ul>
令和10年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸大学DILAPの拡充・強化の継続（デジタルバッジ発行率67.6%）</li> <li>・新教育体制移行による収容定員充足率の向上（97.7%）及び外国人留学生（編入留学生）の募集強化による学費収入増（外国人留学生の全学生数の割合増加（9.4%）、学費収入前年度比増）、社会人対象講座の拡大（前年度比増）</li> <li>・学部別教員定数の設定による効率的な学部運営（令和6年度比減）</li> <li>・経営改革の着実な実施による経常収支差額比率の改善（令和6年度比10ポイント改善）</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学データリテラシー教育、履修証明プログラムの充実（関連プログラムの修了者等の目標数設定、履修証明プログラム受講生数設定）</li> <li>・外国人留学生を含む学生募集の強化の継続、経営力強化のための編入学定員増の申請、デジタル系社会人対象講座の開講（定員充足率向上、学費収入及び補助金の増加、外国人留学生数、編入学定員増の認可、社会人対象開講講座前年度比増）</li> <li>・学部別教員定数設定による人事計画の実施（本事業開始年度からの教員数減）</li> <li>・①多様な学生のニーズに沿った魅力ある教育課程を構築し多文化共修の環境整備、②国内外に向けた積極的な広報活動の強化、③DX化による業務の効率化と定員規模に応じた運営組織縮小による支出削減の3つの施策の実行（本事業開始年度からの経常収支差額比率の改善）</li> </ul>
令和11年度以降	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県、北陸地域が求める人材育成のための新しい北陸大学DILAP、データサイエンス・AI教育プログラムを企業と連携して開発及び高度な情報系人材の獲得</li> <li>・日本人学生、社会人学生、外国人留学生、社会人受講生など、多様な背景を持った学生等が集う大学を構築するための外国を含む学生募集活動の強化、デジタル人材、外国人教員、女性教員などの教員スタッフの充実、魅力ある新しい教育プログラムの開発とカリキュラム改編、社会人の学び直し教育プログラムの実施</li> <li>・地域のビジョン・ニーズに合わせた学部改組の検討・実施</li> <li>・大学の安定的運営（経常収支差額プラス）のための適正な入学定員・収容定員及び教職員数の上限設定、DX化による業務効率化の推進の継続、定員規模に見合った運営体制の不断の見直し</li> </ul>